資料５

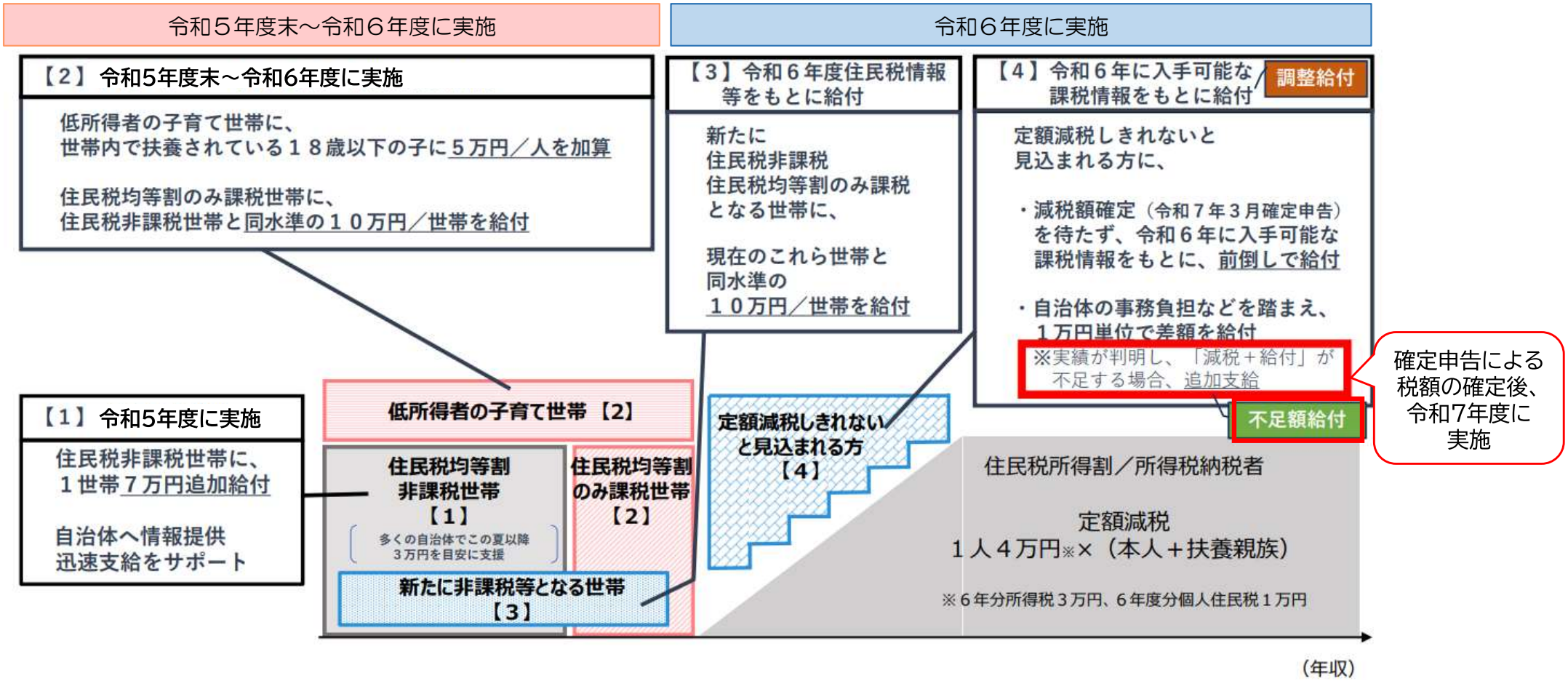
令和7年度

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。なお、本交付金には、低所得者や定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行う「給付金・定額減税一体支援枠」、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る「低所得世帯支援枠」、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を行う「推奨事業メニュー」があり、このうち、給付金・定額減税一体支援枠及び低所得世帯支援枠の事業を令和６年度から令和７年度にかけて、推奨事業メニューの１７事業を令和７年度に実施しました。

＜給付金・定額減税一体支援枠（不足額給付）＞



＜令和６年低所得世帯支援枠＞

・低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として、住民税非課税世帯一世帯当たり３万円を目安として給付。
・　住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については世帯人数が多いことを考慮して、子ども一人当たり２万円を加算措置

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

＜推奨事業メニュー＞

生活者支援	事業者支援
１　食料品の物価高騰に対する特別加算 米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、食料品の現物給付などの支援 ２　物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 低所得者世帯・高齢者世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援 ３　物価高騰に伴う子育て世帯支援 物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援 ※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、こども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。 ４　消費下支え等を通じた生活者支援 物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援 ※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。 ５　省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援	６　中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備 経営指導員による伴走支援、生産性向上に向けた補助や金融支援、一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援、中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引上げを行う地域の事業者への補助、公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援 ７　医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む） ８　農林水産業における物価高騰対策支援 配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援 ９　中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援 １０　地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

本市では、令和７年度に完了した事業として、低所得世帯支援枠及び給付金・定額減税一体支援枠では、２事業に対して約１３億１，５００万円、推奨事業メニューでは、１７事業に対して約６億２００万円を充当し、物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援など、合計１９事業を実施しました。
事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。

本市交付額（令和７年度）　１９億１，７００万４，１３８円

【事業担当課による事業の検証結

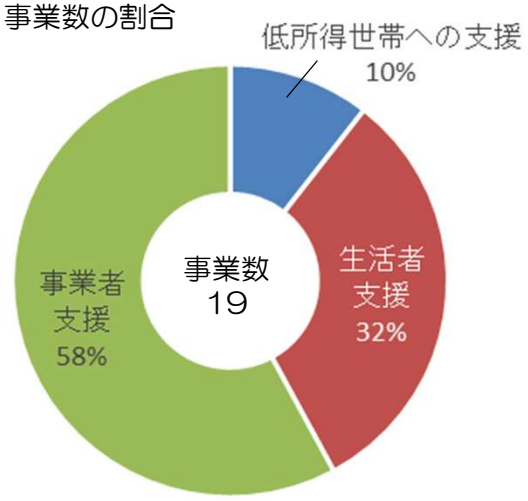
事業の効果	事業数	該当事業
①食料品の物価高騰に対する支援	1	7.ISECAプレミアムキャンペーン事業
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	4	1.低所得世帯支援給付金給付事業【低所得世帯支援枠】 2.物価高騰対応重点支援給付金給付事業（不足額給付分）【給付金・定額減税一体支援枠】 3.子ども食堂等運営費支援事業 11.物価高騰対応ひとり暮らし高齢者等支援事業
③物価高騰に伴う子育て世帯支援	4	1.低所得世帯支援給付金給付事業 3.子ども食堂等運営費支援事業 8.学校給食安定提供事業 14.物価高騰対応小学校給食費無償化事業
④消費下支え等を通じた生活者支援	2	7.ISECAプレミアムキャンペーン事業 11.物価高騰対応ひとり暮らし高齢者等支援事業
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	1	9.物価高騰対応省エネ家電買換促進事業
⑥医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	5	12.物価高騰対応介護サービス事業所支援助成金事業 13.物価高騰対応障害者施設等支援助成金事業 16.物価高騰対応放課後児童クラブ支援事業 18.物価高騰対応病院群輪番制支援事業 19.病院事業会計繰出金（物価高騰対策支援事業）
⑦農林水産業における物価高騰対策支援	4	4.肥料価格高騰対策事業 5.飼料高騰対策助成金事業 10.水稲次期作高騰対策助成金 17.物価高騰対応飼料高騰対策助成金事業（国令和７年度補正分）
⑧中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3	6.中小企業GX推進事業費補助金交付事業 7.ISECAプレミアムキャンペーン事業 15.物価高騰対応行政区運営支援事業

※事業の効果は、複数回答ありとして検証しています

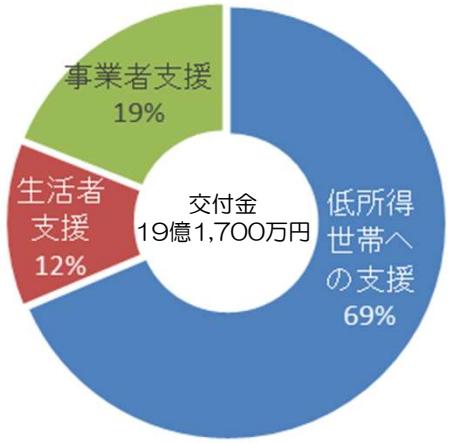
【事業の種別と交付金充当実績】

事業の種別	事業数	総事業費（単位：円）	交付対象経費	交付金充当額	一般財源
低所得世帯への支援	2	1,315,023,138	1,315,023,138	1,315,023,138	0
生活者支援	6	346,969,680	341,106,432	238,206,000	108,763,680
事業者支援	11	518,870,925	518,870,925	363,775,000	155,095,925
合計	19	2,180,863,743	2,175,000,495	1,917,004,138	263,859,605

事業数の割合



交付金充当額の割合



【まとめ（検証結果）】

令和７年度は、「低所得世帯への支援」として２事業、「生活者支援」として６事業、「事業者支援」として１１事業が完了しました。国に求められた、「物価高騰による負担の軽減」を「早期に実施する」ことについて、事業ごとに設定した成果目標を概ね達成でき、国の３つの柱である低所得世帯への支援、生活者への支援、事業者への支援のそれぞれで、一定以上の効果を得ることができました。

しかしながら、物価高騰の状況は現在も続いていることから、引き続き、本交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の高騰に対する必要な支援に取り組んでまいります。